事務事業ID

	0922	平成 22 年度	争務争業マイン入ノ	トン	<b>-</b> r	平局	戊 22	2 年	4	月 1	5 日	作成
	事務事業名	幼児ことばの教室指導員	□ 実施計画登載事業 □ 合併建設計画登載事業									
政	政策名				事業期間			会計	款	算科 項	目 目	事業
策体系	施策名	幼児教育の充実 2 6		単年度のみ								
系	基本事業名	就学前教育·指導·	~									
	新 課長名	教育委員会 学校教育課指導係	電話   0192-27-3111	J	期間限定複数年度 【計画期間】 ・ 年度 ~		年度	01	10	01	03	03
事本し、常	務事業の概要( 事業は、就学前	具体的なやり方、手順、詳の早期からの指導により、ことは 15日間での指導を行う。対象の	内線   263 内線   263   と細。期間限定複数年度事業は   ばの障害の克服をめざす。盛小学校の幼児は週1回の指導を受け、障害	全体値	全体計画欄の総投入量象を記述) 別を記述) 児ことばの教室を設置	総投入量(チ	全     事業費     人件費	国庫 都道が せて 一 一 費員員業費 人件費	期間限量表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表	数	年度の	み) 0 0 0
	現状把握の部								. , ,			
(1) 事務事業の目的と指標 手段(主な活動) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)												
前年度実績(前年度に行った主な活動)					名称						単位	Z

ヨロ	‡皮美額(削牛皮に行つ							<b>名</b> 称		単位
週5日間、午前中の3時間で、就学前の幼児を対象に、ことばの障害の克服を図る指揮を行っている。対象の幼児は20名程度						.   -	ア 指導回数(	延べ)		
を行っている。対象の幼児は20名程度。								- ,		
今年度計画(今年度に計画している主な活動)						7/ -	1			
前年度と同じ。										
	~=1300					٦.	ל			
							対象指標	(対象の大きさを表す指標	票)	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等								単位		
اع	ばの障害において、指導さ	女善を要	する幼児				カ検査を受け	た幼児		人
						<del>_</del>				
						=	+			
Ť	意図(この事業によって	対象を	キどう変える <i>σ</i>	) <i>ከ</i> ነ		$\setminus$				
	を前の早期から指導される					\	ク			
-				-		7/_	成果指標	(対象における意図の達	成度を表す指標)	
						7/_		名称		単位
			I NV .			+	サ 指導を受け	た幼児数		人
	結果(基本事業の意図		基本事業に	このように貢献す	<b>するのか</b> )	\	, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,			
基本的な生活習慣や態度が身につく						\   3	シ			
						\				
						\	ス			
2) :	総事業費・指標等の推	移								
			年度 単位	17年度 (実績)	18年度 (実績)	194	年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (目標
-	国庫支出金		千円							
	品   国									
3	都道府県支出金		千円							
1	財 事 源 地方債		千 円							
1	期 事源 都道府県支出金 地方債 その他		千円							
· 全 <sup>1</sup>	事 財 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源		千 円 千 円	854	838		827	832	859	
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	期 源 業 内 費 費 一般財源 事業費計 (A)	)	千 円 千 円 千 円	854	838		827	832	859	84
设入量 /	事業 費費 での他 一般財源 事業費計 (A) 人 正規職員従事人数		千 円 千 円 千 円 人	854 1	838 1		827	832 1	859 1	84
没入量	事業 費 費 一般財源 事業費計 (A) 人 正規職員従事人数 件		千千円千八時間	854 1 100	838 1 100		827 1 100	832 1 100	859 1 100	10
安入量 1	事業 費 費 機 大 大 大 大 作 費 人 件件費 も お う し その他 一般財源 事業費計 (A) 延 べ 業務時間 人件費計 (B)		千千千人時千	854 1 100 400	838 1 100 400		827 1 100 400	832 1 100 400	859 1 100 400	10 40
安人量(	事業 費 費 一般財源 事業費計 (A) 人 正規職員従事人数 件	В)	千 円 円	854 1 100 400 1,254	838 1 100 400 1,238		827 1 100 400 1,227	832 1 100 400 1,232	859 1 100 400 1,259	84 10 40 1,24
安人量	事業費 本部 では 本部 では おいま できます できます できます かいま	B) ア	千千千人時千	854 1 100 400	838 1 100 400		827 1 100 400	832 1 100 400	859 1 100 400	10 40 1,24
是 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	事業 費 費 機 大 大 大 大 作 費 人 件件費 も お う し その他 一般財源 事業費計 (A) 延 べ 業務時間 人件費計 (B)	B)	千 円 円	854 1 100 400 1,254	838 1 100 400 1,238		827 1 100 400 1,227	832 1 100 400 1,232	859 1 100 400 1,259	84 10 40 1,24
是 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	事業費 本部 では 本部 では おいま できます できます できます かいま	B) ア イ ウ	千千千八間円円 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	854 1 100 400 1,254 700	838 1 100 400 1,238 700		827 1 100 400 1,227 700	832 1 100 400 1,232 700	859 1 100 400 1,259 700	10 40 1,24
安人量(	事業 費 一般財源 事業費計 (A) 人の他 一般財源 事業費計 (A) 延べ業務時間 人件費計 (B) トータルコスト(A)+(	B) ア イ ウ カ	千 円 円	854 1 100 400 1,254	838 1 100 400 1,238		827 1 100 400 1,227	832 1 100 400 1,232	859 1 100 400 1,259	10 40 1,24 70
安人量	事業費 本部 では 本部 では おいま できます できます できます かいま	B) ア イ ウ カ キ	千千千八間円円 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	854 1 100 400 1,254 700	838 1 100 400 1,238 700		827 1 100 400 1,227 700	832 1 100 400 1,232 700	859 1 100 400 1,259 700	10 40 1,24 70
安人量	事業 費 一般財源 事業費計 (A) 人の他 一般財源 事業費計 (A) 延べ業務時間 人件費計 (B) トータルコスト(A)+(	B)  7  1  5  5  7  7  7  7	千千八間一千一回	854 1 100 400 1,254 700	838 1 100 400 1,238 700		827 1 100 400 1,227 700	832 1 100 400 1,232 700	859 1 100 400 1,259 700	84 10 40 1,24 70
安人量	事業費 都道府県支出金地方債 その他 一般財源 事業費計 (A) 人件 延べ業務時間 人件費計 (B) トータルコスト(A)+( 活動指標 対象指標	B)	千千千八間円円 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	854 1 100 400 1,254 700	838 1 100 400 1,238 700		827 1 100 400 1,227 700	832 1 100 400 1,232 700	859 1 100 400 1,259 700	84 10 40 1,24 70
安入量 1	事業 費 一般財源 事業費計 (A) 人の他 一般財源 事業費計 (A) 延べ業務時間 人件費計 (B) トータルコスト(A)+(	B)  7  1  5  5  7  7  7  7	千千八間一千一回	854 1 100 400 1,254 700	838 1 100 400 1,238 700		827 1 100 400 1,227 700	832 1 100 400 1,232 700	859 1 100 400 1,259 700	84: 84: 100 400 1,24: 70

事務事業ID 0922 事務事業名 幼児ことばの教室指導員配置事業

## (3) 事務事業の環境変化・住民意見等

やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより 正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)

受益機会・費用負担の適正

事業の内容が一部の受益者に偏って

いて不公平ではないか? 受益者負担 が公平・公正になっているか?

公

平

性

評

価

化余地

この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

早期に改善指導を実施することにより、より効果的に指導ができることから、就学前の幼児を対象に「ことばの指導」を実施することとなった。平成12年度より開始した。

事務事業を取り巻〈状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか? ことばに障害のある幼児数は、横ばい傾向にある。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 対象幼児の保護者は、ことばの障害が克服されていく様子を見て、指導を受けて良かったと思っている。

評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価 見直し余地がある 【理由】 🕤 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 政策体系との整合性 【理由】 🦠 ▼ 結びついている 就学前にことばの障害を克服する指導を受けることで、就学後の学習が円滑に行われている。 この事務事業の目的は当市の政策体 系に結びつくか?意図することが結 果に結びついているか? 目 【理由】 🤝 見直し余地がある 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 的 公共関与の妥当性 【理由】 つ ✓ 妥当である 妥 就学後の学習が円滑に行われ、就学後のことばの教室における継続指導においても非常に効果的である。 当 なぜこの事業を当市が行わなければ ならないのか?税金を投入して、達 性 成する目的か? 評 価 見直し余地がある 【理由】 つ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 対象・意図の妥当性 ~ 適切である 【理由】 指導を希望する対象者数と、指導可能な人数がほぼ一致していることから、対象は妥当である。就学前にどの幼児も ことばの障害を克服することを目標にするためには、現在の意図を限定・拡充する必要はない。 対象を限定・追加すべきか?意図を 限定・拡充すべきか? 向上余地がある 【理由】 🤝 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 成果の向上余地 【理由】つ ☑ 向上余地がない 通常の指導可能な人数は15名であり、それを上回る幼児の障害が克服されており、十分な成果が得られている。 成果を向上させる余地はあるか?成 果の現状水準とあるべき水準との差 異はないか?何が原因で成果向上が 期待できないのか? 影響無 【理由】 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 廃止・休止の成果への影響 影響有 【その内容】つ ことばに障害をもった幼児が、就学後にことばの指導を受けることになるため、通常の教科等の学習に支障をきたす。 効 事務事業を廃止・休止した場合の影 性 響の有無とその内容は? 評 価 類似事業との統廃合・連携の 他に手段がある 🤼 (具体的な手段,事務事業) 可能性 目的を達成するには,この事務事業 統廃合・連携ができる 【理由】 🤝 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 以外他に方法はないか?類似事業と 統廃合・連携ができない 【理由】 🤝 の統廃合ができるか?類似事業との ことばに障害をもつ幼児に対して専門に指導できる機関が他にない。 連携を図ることにより、成果の向上 が期待できるか? ▼ 他に手段がない 【理由】🍑 削減余地がある 【理由】 🕤 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 事業費の削減余地 【理由】 ラ 削減余地がない 事業費の内訳は人件費であり、人員削減や勤務時間短縮は、仕事の性質上不可能である。 成果を下げずに事業費を削減できな 効 いか?(仕様や工法の適正化、住民 の協力など) 率 性 人件費(延べ業務時間)の削 削減余地がある 【理由】→ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 評 減余地 削減余地がない 【理由】 5 価

専門的な対応が必要であり、時間のかかる業務であり、削減は不可能である。

【理由】 🧇

幼児のことばの障害を克服するための人員配置は、行政のコストとして負担するのが妥当である。

【理由】 -

2/3

見直し余地がある

▼ 公平・公正である

3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映

事務事業ID 0922 事務事業名 幼児ことばの教	收室指導員配置事業
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反	映)(PLAN)
(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 幼児ことばの教室指導員が、ことばの指導のみならず、障害による保護者
■ 目的妥当性 <b>▽</b> 適切 <b>□</b> 見直し余地あり	の悩み等の相談に対応しながら指導にあったっており、幼児のことばの障害の克服の他にも、保護者の子育ての大きな支えとなった。
有効性 <b>▽</b> 適切 <b>□</b> 見直し余地あり	
効率性 <b>▽</b> 適切 □ 見直し余地あ	<u>"</u>
公平性 <b>▽</b> 適切 <b>□</b> 見直し余地あり	<u>v</u>
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止	
	左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待で
事業のやり方改善(	□ 公平性改善 (廃止·休止の場合は記入不要)
(上記方向性に対する具体的な内容) 現状維持。	コスト削減 維持 増加
<b>&gt;元の人が伝こ</b> 10.0	向 向
	成維
	果 持 低
	$\frac{\Gamma}{\Gamma}$ × ×
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は	<b>、</b> は特記事項等
特になし。	
	(職名)原則として施策の主管課長 (氏名)
中 于初于宋02八叶顺和木	宗師者 学校教育課長
(1) 1次評価結果の客観性と出来具合	
記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)  記述不足でわかりにくい  一部記述不足のところがある	
▽記述は十分なされている	- 1 - 184 LT )
評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問	
<ul><li>一 一部に客観性を欠いたところがある</li><li>✓ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題</li></ul>	が初端されている)
(2) 2次評価者としての評価結果	(3) 評価結果の根拠と理由
目的妥当性 🔽 適切 🗆 見直し余地あり	ことばの発音しかたについて障害がみられる幼児について、早期の指導に
有効性 ☑ 適切 ☐ 見直し余地あり	たる 就学前の幼児期の指道が有効であり適切な事業である
効率性 ☑ 適切 □ 見直し余地あ	— <mark>「)</mark>
	<del></del>
	<u>-</u>
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃」	上·休止·現状維持は重複不可) (5) 改革·改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に
□ 廃止 □ 休止 □ 目的再設定 □ 事業統合·連携	▼ 現状維持 「」を記入する。また、1次評価と内容が異なる 場合には、1次評価の結果も「」で記入する。
事業のやり方改善	公平性改善   (廃止・休止の場合は記入不要)   (廃止・休止の場合は記入不要)
(上記方向性に対する具体的な内容) 小学生を対象とした「ことばの教室」は盛小学校と越喜来小学校に開記	サーフスト コスト 別減   維持   増加
「幼児ことばの教室」では、1名の指導員が、幼児のことばの指導と保証 てきている。現状維持での継続が望ましい。	養者の悩み相談を行っており成果を上げ 向 上 向 上
CC CVIO. MEDIS COMEMBIS EXCOV.	成権
	$\frac{ \Gamma }{ \Gamma }$ × ×
5 最終評価結果	<b>'</b>
1 版終計1111 版 版	